

社会生活基本調査の概要

調査の目的等

国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。

本調査は、昭和 51 年以降 5 年ごとに実施されており、平成 23 年調査は 8 回目に当たる。

調査の概要

調査の構成

調査票 A	調査対象	約 7 万 9 千世帯 (10 歳以上の世帯員：約 19 万人)
	調査事項	1 日の生活時間配分 (プリコード方式：行動を所定の選択肢に沿って記入する方式)、過去 1 年間の自由時間における主な活動
調査票 B	調査対象	約 5 千世帯 (10 歳以上の世帯員：約 1 万人)
	調査事項	1 日の生活時間配分 (アフターコード方式：回答者が自由に詳細な行動を記入する方式)

調査の期日	平成 23 年 10 月 20 日現在 (1 日の生活時間配分については、10 月 15 日から 23 日までの 9 日間のうちの連続する 2 日間)
-------	--

調査の流れ 総務省 - 都道府県 - 指導員 - 調査員 - 調査世帯

近年の重要課題（新たなニーズ）

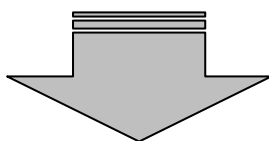
平成 23 年調査においては、少子高齢化の進展や雇用の構造的な変化等社会経済状況の変化を考慮するとともに、以下の事項を踏まえ、調査内容の見直し等を行う。

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）

- ・ 個人の年間収入、健康状態など労働時間等の分析に資する項目の追加の検討
- ・ NPO、ボランティア、地域コミュニティ活動等に関する調査項目、集計内容の検討

「新成長戦略」（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）

- ・ ワーク・ライフ・バランス（年次有給休暇の取得促進、労働時間短縮、育児休業等の取得促進）の実現、「新しい公共」の支援



平成 23 年調査のポイント

ワーク・ライフ・バランスの分析に資する調査事項の充実（勤務形態、有給休暇の取得日数、就業希望時間、世帯外からの育児の手助けの状況等の追加）

労働時間等の分析に資する調査事項として、個人の年間収入や健康状態の追加

地域コミュニティ活動等に関する統計の整備の観点から、各種の「ボランティア活動」について、NPOや地域に根付いた組織とのかわりや、1回の活動当たりの平均時間の把握

ワーク・ライフ・バランスや、育児・介護等に関係する集計の充実
オンライン調査の一部導入とコールセンターの導入による調査の効率的かつ円滑な実施

国際比較性の向上のため、生活時間に係る行動分類の一部細分化